

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

フォーラム化する文化人類学：
大学共同利用機関としての国立民族学博物館が果たすべき役割を考える

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-03-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐々木, 史郎 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5129

フォーラム化する文化人類学

—大学共同利用機関としての国立民族学博物館が果たすべき役割を考える

文 佐々木史郎 ささき しろう

副館長、民族文化研究部教授。専門は文化人類学、特にシベリア、ロシア極東の先住民族の近現代史研究。編著に *Human-Nature Relations and the Historical Backgrounds of Hunter-Gatherer Cultures in Northeast Asian Forests: Russian Far East and Northeast Japan* (Senri Ethnological Studies 72)。共編著に『東アジアの民族的な世界——境界地域における多文化的状況と相互認識』(有志舎 2011年) など。

はじめに

国立民族学博物館が研究機関であるという理解は、館員の中では共有されているが、館を一步出ると全く通用していない。名称が「〇〇博物館」とあるので、当然のように博物館であると理解される。そして「国立〇〇博物館」とあることから、東京国立博物館や京都国立博物館などと同じ性格の博物館であると思われる。

国立民族学博物館はもともと大学共同利用機関という研究機関として設立されたが、その設立当初以来「研究博物館」という位置づけを自ら標榜してきた。館内外の研究者と共同研究を行い、その成果を展示などを通じて社会に還元する博物館ということである。しかし、2001年に国立博物館が独立行政法人(独法)化され、2004年の国立大学と大学共同利用機関の法人化を控えて、本館は独法の国立博物館とは異なる研究機関であることを主張するために、2002年に「研究博物館」という自己規定を取り下げた。『要覧』の館長あいさつの冒頭部分も、2001年度までは「みんぱく(国立民族学博物館)は、研究博物館です」(『要覧2001』p.1)とあったが、2002年度からは「国立民族学博物館(みんぱく)は大学共同利用機関の一つです」(『要覧2002』p.1)となっている。

本館にとってこの決断は大きな意味を持っていた。研究を行う博物館ではなく、「博物館を持つ研究所」(『要覧2002』p.1)として、博物館が研究所の一施設と規定されたからである。とはいえ、「博物館」の施設と機能が本館で中核的な部分を占めていることには変わりはない。そして、世間には研究所ではなく、博物館としか見えていない。巨大な博物館施設が、その中で行われている研究活動を見えにくくしてしまうためかもしれない。あるいは、我々が研究活動を社会に伝えるのに、博物館を有効に活用できていないためかもしれない。そのような状況の中で、研究を主としながらも、一般社会が期待する博物館としての機能も果たさ

なくてはならない国立民族学博物館は、どのような属性と機能を持つ機関あるいは施設となるべきなのだろうか。

文化人類学と民族学資料

国立民族学博物館は我が国における文化人類学(社会人類学とも呼ばれる)あるいは民族学の研究センターとしての位置づけと役割を持つことを自負している。それは設立時以来の使命である。後で詳しく触れるが、文化人類学あるいは民族学と呼ばれる分野では博物館、資料館やそれに類する施設が必須である。本来ならばこの分野の講座や専門課程、あるいは研究室を持つ大学は、規模の大小を問わず、必ずこの種の施設を持たなければ、バランスの取れた教育研究活動はできない。もし持つことができなければ、それこそ本館のような大学共同利用機関を活用して、その欠落部分を補う必要がある。

文化人類学あるいは民族学は、人間が作り出す社会的、文化的な現象を的確に記述し、さらにその裏にひそむ法則性や構造を探り出す研究分野である。そのために、研究者自らが研究対象とする人々の社会に入り込み、「フィールドワーク」と称する実地の調査を行い、なまの体験として身体的に理解、記憶した後、それを文字や映像、音響、音声などで記録し、さらにそこから論文や著書、あるいは映像音響作品を仕上げ、調査研究成果を社会に還元する。その調査研究の過程でさまざまな資料に遭遇する。まず物的な資料、つまり「もの」を挙げることができる。本館ではそれを「標本資料」と名付けている。人間の社会や文化には「もの」があふれており、それらはその社会や文化を研究し、深く理解するのに不可欠である。それらを研究資料として位置づけると「標本資料」となる。標本資料には衣食住などの人間の暮らしの基礎部分を構成するものだけでなく、各種道具類や用具類、儀礼などで見られる一見用途のわからないようなものまで含まれる。

調査では物的な資料のほかにも映像や音で構成される資料も得られる。人々の踊りや仕草などは写真や動画で映像として資料化することが可能であり、歌や会話などは録音して資料化する。あるいは「もの」でも、標本資料として持ち帰ることが不可能な場合には映像資料化(つまり写真や動画を撮る)して持ち帰ることがある。また、実地調査で得られる資料を主な分析対象とする文化人類学や民族学でも、文字情報や映像情報を含む文献を資料として分析対象とすることもある。

文化人類学者や民族学者は、実地調査で得られた資料を、研究者が所属する研究機関に持ち帰って分析することが多い。標本資料にせよ、映像・音響資料にせよ、文献資料にせよ、研究対象となる資料を調査地から持ち帰る場合には、当事者の許可、同意と、彼らが暮らす地域や国家の法律に則った手続きが必要であることはいうまでもない。苦勞して持ち帰ってきた資料は、研究者個人の手元に置いて整理する場合もあるが、多くの場合、個人の手にはあまる。しかも我が国の場合、海外での調査には科学研究費補助金などの国家予算を財源とする補助金を使う場合が多く、資料が個人に帰属することに問題があることもある。そのような場合には機関による組織的な整理、保管と他の利用者への供与ということが必要になる。そして、それができると博物館機能を持つ組織や施設である。つまり、文化人類学・民族学の研究を推進するには博物館あるいはそれに類する組織と施設が必須なのである。

このようなことはすでに明治時代に、自然人類学や文化人類学、考古学、民俗学などが分離する以前の人類学が誕生したとき^{*1}に理解されていた。日本の人類学の創始者である坪井正五郎や小金井良精、さらに彼らの弟子筋に当たる鳥居龍蔵や石田収蔵といった人々は、調査地から得られた標本資料(当時は民族資料や民俗資料だけでなく、考古学資料も大量に含まれていた)を丹念に記録に取り、東京帝国大

学理科大学(東京大学理学部の前身)の人類学教室に保管した。鳥居や石田は写真機を実地調査に積極的に使った人類学者の草分け的存在だが、彼らが撮影したガラス乾板類も教室で管理され、『人類学雑誌』などに掲載される論文で紹介された。しかし、当時の人類学教室には残念ながら整備された博物館がなかったために、世代を経るにつれて資料に関する情報の一部が失われていった。明治から大正にかけての時代に彼らが人類学教室にもたらした資料の多くは現在東京大学総合研究博物館に保存されている。また、それらの資料のうち民族学関係の標本資料は本館に寄託された。

大正から昭和の時代に入り、人類学の調査研究活動が活発になると、自然系と人文系とに分離し、さらに人文系も考古学、民俗学、そして民族学などに分岐していく^{*2}とともに、国内外での調査によって収集される標本資料や映像音響資料の量も飛躍的に増大した。ことに民族学と民俗学の分野では大量の標本資料や映像音響資料を収集、分析する必要があったことから、資料類を的確に整理、保存して研究に供することができるような施設、つまり「民族学博物館」あるいは「民俗学博物館」の必要性が高かった。そのような要望を受けて民族学、民俗学のための博物館創設に奔走したのが澁澤敬三だった。澁澤が1921年に開いたアチック・ミュージアムは私的な施設だった。しかし、澁澤は1935年に白鳥庫吉とともに「財団法人日本民族学博物館」の創設を文部省に陳情するなど、公的な民族学博物館の必要性を説くようになる。そして、日本民族学会が1939年に附属民族学博物館を開設した際、アチック・ミュージアムの資料をそこに寄贈した。民族学資料は附属博物館時代にさらに充実したが、学会では財政的に維持できなくなってきたために、将来国立の民族学博物館ができたときに移管することを条件に、全標本資料を1962年に国に寄付した(国立民族学博物館編 1984:3-8)。民族学資料が国の施設で整理、保管される時代が来たのである。

*1 1884年に坪井正五郎らが中心となって作られていた「じんるいがくのとも」が母体となって、2年後の1886年に「東京人類学会」が結成され、後1941年に「日本人類学会」に改称された。

*2 1934年に日本民族学会(2004年に日本文化人類学会と改称)が誕生し、35年には「民間伝承の会」(1949年に日本民俗学会と改称)が結成

されている。日本人類学会と日本民族学会は長らく「連合大会」という合同の研究大会を開いており(1936年-96年)、人類学とは形質の研究と文化・社会の研究の両輪からなるという意識が保たれていたが、次第に両者の距離が開き、1996年を最後に連合大会は開かれなくなった。



研究公演「カヴァ儀礼と天地創造のドラマ」(2011年7月30日開催)で、みんなくに奉げられたフィジーのカヴァ儀礼。須藤健一館長(前列左から4番目)も参加して行われた(国立民族学博物館撮影)。

国立民族学博物館の創設と物質文化研究の盛衰

澁澤や白鳥らの構想から40年近くを経た1974年に、国立民族学博物館の組織が生まれた。そして、さらに3年後の1977年に博物館の建物が竣工し、日本の民族学あるいは文化人類学の研究センターとして、資料の収集・整理・保管・利用(展示を含む)といった活動が本格的に始まった。このとき国立民族学博物館の収蔵資料の基礎をなしたのは、かつて坪井や鳥居らが集めて、東京大学理学部人類学教室に保管されていた民族学資料(旧東京大学理学部人類学教室資料)、澁澤がスポンサーとなり、日本とその周辺地域(台湾、朝鮮半島、南洋諸島、中国東北地方など)を中心に集められていた旧アチック・ミュージアムの資料、日本民族学会その他の関連団体の支援で派遣された民族学者、人類学者たちが集めた資料、そして1970年の万国博覧会の開催のために収集された民族資料(旧日本万国博協会資料)などであった。旧アチック・ミュージアム資料と学会収集資料は一時期文部省史料館(現在の国文学研究資料館の前身)で保管されていたことから、「旧文部省史料館資料」とも呼ばれる(宇野 2000)。

澁澤がアチック・ミュージアムを始めた時代から1980年代初めぐらいまでは、日本の民族学や文化人類学では伝播

主義の系譜を引く研究が盛んであった。その影響は民族学だけでなく、民俗学や考古学、歴史学にも及んでいた。このような方法が日本の民族学あるいは文化人類学で大きな比重を占めるに至ったのは、岡正雄や石田英一郎といった戦後日本のこの分野を支えた研究者が、戦前ウィーンに留学し、文化圏説を主導した W. シュミットや W. コッパーズらに師事してドイツ、オーストリア流の民族学を修得してきたことが影響している。戦後の日本ではさすがにシュミットらが提唱したような全世界の文化をメソポタミアや中国を発信源とする文化の伝播だけで説明しようというような壮大な文化圏説は支持されてはいなかった。しかし、ある社会や民族の文化を要素、あるいはいくつかの関連する要素の集合体である文化複合に分解し、それらの伝播の歴史をたどることによって、その社会や民族の文化の成立史(文化史)を復元するという研究手法は多くの研究者に支持されていた。このような手法は歴史に主眼を置くことから歴史民族学、あるいは通文化的な比較研究を盛んに行うことから比較民族学と呼ばれる。

その文化史復元のための指標となる要素として着目されることが多かったのが、衣食住などの基礎的な生活用品と、儀礼などに使われ、実生活での用途がよくわからない

*3 「コロボックル論争」は初期の人類学を賑わした論争の1つである。これは日本列島の人類史をめぐる議論で、列島の考古学遺物を残した人々が誰かということについての論争だった。白井光太郎や小金井良精がアイヌであると主張したのに対して、坪井正五郎はアイヌの伝説に出てくる穴居民コロボックルであると主張した。小金井と坪井は自分の論

拠を求めて、1888年に一緒に北海道を調査している。その後の調査研究で、坪井に不利な証拠が次々に明らかにされたが、彼は自説を曲げず、この論争は1913年に彼がサントペテルブルクで客死するまで続いた。なお、註1、2、3の詳細については寺田(1981)を参照。

ような用具類だった。婚姻習俗や慣習、ある種の儀礼の方法、さらには口頭伝承のモチーフなどもしばしば活用されたが、視覚に訴えることができ、説得力があり、また壊れなければ時代、世代を経て長期にわたり物理的に存在することが可能な物質文化は、この伝播主義的な文化史復元という作業には格好の材料だった。

明治時代に東京大学を中心に人類学が誕生して以来、基本的に標本資料はある集団の文化史復元に役立てられてきた。例えば坪井、小金井、鳥居らは北海道、樺太、千島列島方面に出かけてアイヌ文化に関する標本資料を収集したが、それらは本州以南で収集された民俗学資料や発掘された考古学資料との比較研究の対象とされ、日本列島における文化史の再構成に役立てられた。有名な「コロボックル論争」*3は、今から見ればその論理構成は稚拙だが、方法論的には民族学資料を民俗学資料や考古学資料と比較するという比較民族学の手法をとっていたことになる。そのときに重視されたのは堅穴住居や土器、石器などといった物質文化である。

時代が下るとともに、文化史再構成のための論理構成も精緻になり、それとともに比較対象とされる資料の質と量を充実させることが必要になった。民族学会附属の博物館もそのような研究の発展に貢献し、1970年代に国立民族学博物館ができることによって、そのような研究がますます発展するはずだった。

しかし、文化史再構成を基本とする歴史民族学の潮流は1980年代を境にして日本でも衰退していく。恐らく国立民

族学博物館が1978年から87年にかけて実施した特別研究『日本民族文化の源流の比較研究』*4はその最後の輝きだったのではないだろうか。その一方で当時すでに40歳代以下の比較的若い世代の間では、文化史復元といった問題への関心が低下し始めていた。

筆者が文化人類学の門を叩き、学生生活を送った1970年代末から80年代前半は、C.レヴィ＝ストロースの構造主義の流行が斜陽にさしかかり、学生たちの関心が多様化し始めていた。社会人類学では古典的な親族構造論なども見られたが、象徴人類学、経済人類学、医療人類学、歴史人類学、生態人類学など「〇〇人類学」と称する文化人類学のサブカテゴリーが乱立し始めていた。しかし、筆者の恩師たちの世代で隆盛を極めた歴史民族学を真正面きって論ずる学生は、筆者も含めてほとんどいなかった。この歴史民族学の衰退が、文化人類学の物質文化研究離れを加速したのではないかと筆者は見ている。



公開ワークショップ「アイヌの復元的研究とその再検討」(2011年9月8日実施)の一風景。本館所蔵のアイヌのクマ送り儀礼の祭壇模型を復元しながら、アイヌの人々、研究者、そして一般の人々がともに「アイヌ」というものを再検討した(齋藤玲子撮影)。

歴史民族学の衰退には2つの要因が絡む。1つは文化人類学という分野そのものの本質に関わる要因であり、もう1つは功利的な要因である。前者は、1980年代から研究者と研究対象とされてきた社会との関係が問い直されるようになったことである。歴史民族学では、研究対象とする文化要素や文化複合を、それを持つ人々の社会的、文化的文脈から切り離して分析することが可能で、どちらかというとき客観主義的な傾向が強い。しかし、研究される側の社会が、一方的に研究され、記述されることに疑問を抱き、研究者にもの申す状況となり、客観主義的な方法は行き詰まり

*4 国立民族学博物館が館をあげて取り組んだ研究プロジェクトの1つで、1978年度に実施されたプレシンポを含めて計10回の国際シンポジウムが開かれた。本シンポジウムのテーマは「農耕文化」(79年度)、「シャマニズム」(80年度)、「音楽と芸能」(81年度)、「すまい」(82年度)、「社会組織——イエ・ムラ・ウジ」(83年度)、「民間伝承」(84年度)、「狩りと漁

撈」(85年度)、「日本語の形成」(86年度)、「日本文化源流論の課題と展望」(87年度)だった。このプロジェクトは88年度からの『アジア・太平洋地域における民族文化の比較研究』というプロジェクトに引き継がれたが、次第に歴史民族学や比較民族学の手法から離れていった。

を見せた。さらに、1990年代の交通輸送手段と情報通信技術の発達で、研究される側もする側の動向を即座に把握できるようになり、文化人類学的な研究は双方向的な様相を呈し始めた。いいかえれば、後述のように、文化人類学が「フォーラム化」してきたともいえるだろう。そのような状況の中で客観主義的な方法から脱することができなかった歴史民族学は時代に取り残されてしまった。

もう1つの功利的な要因というのは、研究が仕上がるまでの時間と労力の問題である。歴史民族学、とりわけその方法を使った物質文化研究は多大な時間と労力を要する。1つの標本資料といえども、徹底的に調べ上げ、データ化し、論文に仕上げようとする複数の専門家による共同研究、共同作業が必要である。比較研究を行うためには、同種、類似の標本とそれに関する情報を大量に集めてこなければならない。実証性を高めるためにはさまざまな視点から資料を比較、分析しなければならない。そのために、渉猟すべき文献の種類も多様になり、使う言語も日本語と英語だけではすまない。しかも、歴史民族学の場合は、手間暇かかる比較研究を丹念にする割には、蓋然性にとどまるような結論しか出てこないことが多かった。それが若い研究者に敬遠される要因の1つとなった(佐々木 2009:748-749)。学生たちは規定の年数内に卒業論文、修士論文、博士論文を書き上げて審査に合格しなければならない。そのような時代に、さまざまな分野の人々に知識と情報を分けてもらい、多様な言語で書かれた大量の文献を読み込みつつ、いくつもの「もの」をじっくりと眺めなくてはならないような方法論では追いつかないのである。

歴史民族学が衰退することで、文化人類学と物質文化研究あるいは標本資料類との関係は希薄になった。希薄になったのは標本だけではない。映像音響資料、文献資料も含め、資料そのものとの関係が希薄になっていく。もちろん歴史民族学以外の方法論でも「もの」や資料との関係はあ

る。文化人類学では資料を扱わない研究はほぼありえない。しかし、ある種の「もの」をさまざまな視点からなめ回すように熟覧し、それにまつわるあらゆる情報を集めてきてから、それを徹底的に記述するという形での資料との関係はない。文化人類学者にとって、国立民族学博物館に所蔵されている資料類は、歴史民族学の衰退とともに、どんどん疎遠になっていったのである。

フォーラム時代の民族学博物館と大学共同利用機関

博物館に保管されている資料類と疎遠になってしまった現在の文化人類学の研究に民族学博物館という研究施設は必要なのだろうか。現在文化人類学の研究対象の主流は、物理的に目の前に存在する「もの」(いわばハードウェア)よりも、社会を秩序立てているシステムや構造、あるいは人と人をつなぐネットワークやコミュニケーション、さらにそれらが変化していく過程といったいわばソフトウェアの部分となっている。しかし、それらを研究するときにもハードウェアである「もの」は常に付随する。そして近年その「もの」に対する関心が再び高まり、それを中心に据えるような研究が興隆している。いわばハードウェアをソフトウェアの中で捉えようとする研究である。それは「もの」の属性を比較研究するのではなく、「もの」の存在を社会的あるいは文化的文脈の中で理解するとともに、その「もの」の存在からそれを包み込む社会や文化を理解しようとする、いわば解釈学的な研究方法である。

今日、「もの」を解釈学的に研究しようという機運が高まっているのは、「文化資源」という概念の普及と関係する。すなわち、ある社会が有する、物質文化も含めたあらゆる文化的な「もの」や「こと」を「資源」という活用可能なものとして捉え、そこに経済的、社会的、文化的な価値を見出していくような潮流が世界各地で見られるようになっていく。そのような現象を的確に捉えるために、あらためて「も

の]と人との関係性、あるいは「もの」の周囲に見られる人々の関係性に着目しようというのである。したがって、このような研究は「物質文化研究」ではなく「ものの研究」とでも呼べるだろうか。多くの場合日本語では表現しづらいので「マテリアリティ研究」と呼ばれている。本館でもその中核的な研究活動である機関研究の領域の1つとして『マテリアリティの人間学』を掲げ、2つの研究プロジェクト(「モノの崇拜・所有・収集・表象研究の新展開」と「布と人間の人類学的研究」)が実施されている。

このマテリアリティ研究の中で、民族学博物館は重要な役割を果たすことになると考えられる。1つは基礎的、理論的な研究のための共同研究の場と、そのための基礎的資料としての博物館資料の提供である。歴史民族学は衰退したが、その盛衰の陰で培われてきた標本資料や映像音響資料の整理方法や記述方法、さらに資料に付随するさまざまな情報の取り扱い方は、「もの」や資料を扱う上での基礎である。その基礎の上にマテリアリティ研究がなされなくては、観念的な議論に終始することになりかねない。民族学博物館は資料とともに、それを研究するための基礎情報を提供することができる。

もう1つは実践的な研究の場の提供である。1990年代ごろから我が国でも指摘されてきたように、民族学博物館は貴重な資料を社会に披露する場(「テンプル」)から、展示する側、される側、見る側の三者が情報や意見を交換し議論を行う「フォーラム」へと、その機能を変えつつある(吉田1999:212-226)。このフォーラムとしての機能はまた新しいマテリアリティ研究の実践の場としても利用できる。例えば、ある地域や民族の文化資源を展示という形で活用するに際して、三者が意見と情報を出し合って展示される「もの」や情報に対する新たな解釈や位置づけを付与し、それを演示方法や解説に活かしていくという実験ができる。

民族学博物館の持つフォーラムとしての機能は、マテリ

アリティ研究を活性化させるだけではない。文化人類学で議論の対象となる多種多様な問題で、研究する側、される側、研究成果を消費する側(読者)の三者による議論を巻き起こすことができる。いいかえれば、文化人類学という研究分野そのものをフォーラムにすることができるわけである。上述のように、この分野ではすでに研究対象を一方向的に「研究する」ことは不可能になっている。たとえ研究者が主導権を握ってしようとも、研究成果はこの三者の共同作業の結果になりつつある。

しかし、文化人類学の講座や研究室を持つ大学では、実際にフォーラムの場を確保することは難しい。ネット上でバーチャル空間を作ることも可能だが、顔を突き合わせ、現物(標本だけでなく、映像音響資料や文献資料も含む)を目の前においてする議論ほど効果が高いものはない。それには博物館機能を有する研究施設が最適であり、文化人類学とその関連諸分野の講座を持つ大学が共同で使える施設でなければならない。つまり、民族学博物館は大学の共同利用施設であることが今やますます求められている。そして、そのような施設を正常に機能させるには、それを専門に運用する研究機関、すなわち大学共同利用機関が必須である。国立民族学博物館は文化人類学の動向に合わせて、今後ますます大学共同利用機関としての機能強化が求められるだろう。

【参考文献】

- 宇野文男 2000『みんなくコレクション』(みんなく発見②)千里文化財団。
- 国立民族学博物館編 1984『国立民族学博物館十年史』国立民族学博物館。
- 佐々木史郎 2009「民族学」日本文化人類学会編『文化人類学事典』pp.746-749 丸善出版。
- 寺田和夫 1981『日本の人類学』角川書店。
- 吉田憲司 1999「文化の「発見」——脅威の部屋からヴァーチャル・ミュージアムまで」岩波書店。